

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	7	市民が主役の豊かな地域力の向上
施策目標	1	【参画と協働】参画と協働のまちづくりの推進
施策の展開	① ② ③	自治基本条例の啓発 参画と協働の整った地域組織の確立 まちづくりの主体となる人や多様な団体への市民活動の支援(市民活動支援センター)

施策担当課	市民活動課
関係課	市民活動課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市自治基本条例に定める自治協議会の役割を明確にし、本市の支援制度が改善されたので、各地区の特徴に応じた組織運営によって、多様な自治活動が展開されています。 ・住み慣れた地域で豊かに暮らし続けるために、行政と多様な団体が協働し、様々な地域課題の解決が図られ、いくつかの住民自治組織では小規模多機能自治の考え方に基づく住民自治が確立されています。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	%	「自治基本条例を知っている」と回答した市民の割合	40.00	40.00	41.00	41.00	41.50	41.60	
		地域活動が活発化していると思う市民の割合	50.00	50.00	53.00	53.00	55.00	56.50	
			実績	32.80	28.30	30.70			
			実績	42.70	36.70	39.30			
コスト	千円	人件費	72,222	47,632	48,350	48,350	48,350	48,350	
	千円	事業費	254,809	220,375	193,503	158,071	163,363	163,363	
	千円	計	327,031	268,007	241,853	206,421	211,713	211,713	
	千円	うち一般財源	209,444	153,191	91,348	95,050	147,763	147,763	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・参画と協働の指針(平成23年3月策定)並びに丹波市自治基本条例(平成24年4月施行)の基本理念や基本原則を市民、議会、行政が共有し、市民主体のまちづくりを目指していく。 ・兵庫県においては、過疎地域や中山間地域における、今後、一層の人口減少や高齢化の進行、新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢の変動を踏まえ、過疎地域の将来像及びその対策の方向に関し、「過疎地域の将来を検討する研究会」による研究報告書(令和2年9月)が提出された。 ・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(新過疎法)が令和3年4月に施行され、青垣地域が指定された。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会的な孤立が大きな課題となっている。こうした中、社会的つながりを大切にしたい様々な取組が自治協議会や自治会、市民の中で起きてきている。 ・令和3年度に実施した小規模集落調査では、少子高齢化による担い手不足が深刻化しており、山林・河川環境整備、農地・空き家管理などが単独の自治会だけでは実施困難な状況がある。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・参画と協働の指針や自治基本条例の認知度は低下の傾向にある。(自治基本条例の認知度:令和元年度32.8%⇒令和3年度30.7%) ・新型コロナウイルス感染拡大防止の取組により、集まって話し合うことや事業の中止、縮小を余儀なくされ、地域内での話し合いの場づくりができにくくなっている。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例の運用状況の調査や自治協議会役員の研修会を開催するとともに、お互いの「きずき」を促すための交流会を開催した。 ・自治協議会のあり方懇話会報告書で指摘されていた、自治協議会事務局の負担軽減について、拠点施設のオンライン環境整備を行うとともに、クラウドサービスであるキントーンを導入し、交付金事務のデジタル化等事務負担軽減を行った。 ・地域づくり交付金については、拠点施設面積按分や自治会の規模に関係ない按分など不公平感があったが、光熱水費の実績や人口割の増額など見直しを行った。(令和3年度施行/令和5年度適用)
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に設置した市民活動支援センターによる地域支援体制について、令和4年度から市民プラザの指定管理運営を行うことにより、より専門的で効果的な支援が行うことができる。 ・自治協議会拠点施設整備や自治公民館施設整備については、入札検査室による専門的な検査を実施できており、公正性が担保できている。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から市民プラザの指定管理運営を行うとともに、重点支援地区の選定や、現場での組織や事業見直しに係る話し合いの場づくりなどの個別支援(市民活動支援センター)と交付金交付や事務局支援など全自治協議会を対象とした全体支援(市民活動課)を分け、連携体制を構築する中で効果的な支援体制を構築する。 ・地域づくり交付金の課題解決分(平成28年度～令和7年度の10年間で800万円)が終了するにあたり、地域での課題認識や合意形成による手上げ交付金加算などの仕組みを整える必要がある。 ・これまでの行政支援の枠組みを超えた横断連携体制の中で、行政支援のあり方について検討する。
-------------------------	---

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	自治会活動支援事業		
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 小島 崇史	担当 前田 大志	担当 由良 愛佳、小林 里江

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上
		施策目標	1【参画と協働】参画と協働のまちづくりの推進
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展
	根拠法令・個別計画等	丹波市自治会長会補助金交付要綱、丹波市自治公民館等施設整備事業補助金交付要綱、丹波市辺地自治公民館等施設整備事業補助金交付要綱、丹波市自治公民館等緊急整備事業補助金交付要綱	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	地域活動を行う単位自治会とその連合体である丹波市自治会長会		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市自治会長会の活動を通じて、自治会と市との連携をし、公民館活動を活発にする。 ・自治会への加入促進と公民館等の施設整備を補助する。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長会役員会、理事会での市内共通の地域課題の解消に向けて取り組む。 ・自治会長会の事務局事務 (会議開催、会計事務等) 実施 ・自治公民館等施設整備事業補助金 (公民館の修繕等補助) の交付 (5カ年計画に基づく) ・辺地自治公民館等施設整備事業補助金 (公民館の新築等補助) の交付 (同) ・自治公民館子育て支援機能整備事業補助金 (公園遊具等の整備補助) の交付 (令和6年度まで) 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・辺地自治公民館等施設整備事業補助金 (公民館の新築等補助) の交付 (市ノ貝) ・自治公民館等施設整備事業補助金 (新築1件、改修5件) ・自治会長会の事務局事務 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・自治公民館等施設整備事業補助金 (新築0件、改修2件) ・自治公民館子育て支援機能整備事業補助金 (15件) ・自治会長会の事務局事務

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A+B	49,789	64,072	89,482	57,193	57,193	57,193			
	直接事業費A	41,427	54,001	79,195	46,906	46,906	46,906			
	総人件費計 (E+H) B	8,362	10,071	10,287	10,287	10,287	10,287			
	職員従事者数 (人・年) C	1.13	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35			
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620			
	人件費 E=C×D	8,362	10,071	10,287	10,287	10,287	10,287			
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
	人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0			
歳入	特定財源	2,000	16,200	42,000	5,550	10,000	10,000			
	国・県支出金	0	0	0	3,750	0	0			
	借入金 (地方債)	0	0	31,000	0	0	0			
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他特財	2,000	16,200	11,000	1,800	10,000	10,000			
	一般財源	47,789	47,872	47,482	51,643	47,193	47,193			
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	公民館施設の新築・改築・修繕件数	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			実績	3.0	6.0	7.0				
	成果	自治会加入率	目標	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	
			実績	71.7	71.3	69.4				
	活動	自治会に関する相談	目標	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			実績	-	9.0	12.0				
	コスト		目標							
			実績							
	コスト		目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館施設の新築・改築・修繕件数の指標については、年々増加傾向にある。ただ、小規模修繕等には対応できない (対象: 100万円以上) ため、小規模集落に対する支援についても検討が必要である。 ・自治会加入率については、年々減少傾向にある。自治会が一番身近なコミュニティとしての位置付けであり、その役割を理解していただくとともに、加入促進に向けて丹波市自治会長会と検討する必要がある。 ・自治会に関する相談数については、年々増加傾向にある。生活スタイルの多様性や移住者の増加によるものもあるが、自治会の規約の見直しなども行う必要があり、そのための支援や助言など丁寧に行う必要がある。 							

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	地域づくり事業		
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 18 ~ 無期 年度
	所属長 小島 崇史	担当 前田 大志	担当 堂本 愛佳

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【7】市民が主役の豊かな地域力の向上
		施策目標	1【参画と協働】参画と協働のまちづくりの推進
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展
	根拠法令・個別計画等	丹波市自治基本条例、丹波市参画と協働の指針、丹波市地域づくりの交付金交付要綱、丹波市元気な地域づくり特別事業交付金交付要綱、丹波市地域づくり活動拠点施設整備事業補助金交付要綱、丹波市地域づくり基金条例	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	市内で生活する全ての市民、地域づくりに取組む25の自治協議会 (小学校区単位)		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	各自治協議会の主体的な地域づくり活動を通じて、市民一人ひとりが地域に関心を持ち、参画と協働の理念のもと、みんなで支えるまちづくりを目指す。また、市民と行政とは協働のパートナーとして相互の自主性・自立性を尊重し合い、対等な関係のもとで共通した目的に向かって推進する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 市民と行政が共通認識のもと、進むべき方向性を協議する。 自治協議会の支援に対する総合調整や情報共有・提供をする。 自治協議会に対し、地域づくり交付金や大規模改修等に関する補助金を交付する。 各自治協議会における地域づくり事業の制度の課題を集約し、仕組みを整える。 市民に対し自治基本条例の啓発と運用の推進をする。 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 地域力アップ事業の展開 地域づくり交付金事務を含むデジタル地域支援 地域づくり交付金に関する算出根拠の見直し 地域づくり交付金の交付 活動拠点施設整備事業補助金の交付 (改修4件) 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 地域力アップ事業の展開 地域づくり交付金事務を含むデジタル地域支援 地域づくり交付金の交付 活動拠点施設整備事業補助金の交付 (改修2件)

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A + B	124,034	203,935	152,371	149,228	154,520	154,520	
	直接事業費 A	113,674	166,374	114,308	111,165	116,457	116,457	
	総人件費計 (E + H) B	10,360	37,561	38,063	38,063	38,063	38,063	
	職員従事者数 (人・年) C	1.40	3.14	3.14	3.14	3.14	3.14	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	10,360	23,424	23,927	23,927	23,927	23,927	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	5.99	5.99	5.99	5.99	5.99	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費 H = F × G	0	14,136	14,136	14,136	14,136	14,136	
	特定財源	15,664	98,616	108,505	105,821	53,950	53,950	
歳入	国・県支出金	0	2,188	5,929	4,800	0	0	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	15,664	96,428	102,576	101,021	53,950	53,950	
一般財源	108,370	105,319	43,866	43,407	100,570	100,570		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	あなたの地区の自治協議会 (はどのような活動をされているか)ご存知ですか。	%	目標	70.0	70.0	70.00	70.0	70.0	70.0	
			実績	58.7	50.4	52.10				
成果	あなたの地区の自治協議会は、地域住民一人ひとりが役割をもって話し合いや活動に参加できる場があると思いますか。	%	目標	-	50.0	50.00	50.0	50.0	50.0	
			実績	-	32.9	29.20				
成果			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<p>「あなたの地区の自治協議会 (はどのような活動をされているか)ご存知ですか。」の指標については、昨年度からは数パーセント増加しているが、まだ自治協議会の役割 (地域のプラットフォーム) が浸透していない状況にある。R 元年度の「自治協議会のあり方懇話会」の提言をもとに、地域住民のみならず話し合い、将来像を共有し、地域課題の解決に向けて取り組む必要があり、そのためにも市民活動支援センターを中心とした地域に根差した伴走支援を推進する必要がある。</p> <p>「あなたの地区の自治協議会は、地域住民一人ひとりが役割をもって話し合いや活動に参加できる場があると思いますか。」の指標については、昨年度より減少しているが、コロナ禍による影響が見込まれる。今後は、新しい生活様式をふまえながら、地域課題を自分事として参画できるよう住民自治を推進する必要がある。</p>							

事務事業名	地域づくり事業		事業期間	平成 18 ~ 無期 年度
事業担当課	まちづくり部	市民活動課		

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	自治基本条例や参画と協働の指針、自治協議会のあり方懇話会報告書等による小規模多機能自治を目指すためには、地域の合意形成に基づいた住民主体の地域づくりがなされなくてはならないため、話し合いの場づくりなど丁寧な伴走支援が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	事務局の負担軽減を図るため、クラウドサービスであるキントーンを導入し、地域づくり交付金や補助金の申請・報告事務の改善を行うとともに、行政事務の業務改善に取り組んだ。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度に引き続いて、地域での取組みが中止・縮小される中、話し合いの場についても開催ができていない地域があり、当初想定していた地域力アップ事業については進め方の見直しを行った。 ・市民活動支援センターは、地域からの要請により、研修会やファシリなどの支援ができた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・地域づくり交付金は、拠点施設の面積按分や自治会の規模に関係ない自治会割等不公平感があつたが、拠点施設の平均的な光熱水費や自治会割の廃止、人口割の増額等により、交付金の算定基準の見直しを行った。(令和5年度施行) ・課題解決型交付金の本来的な使途について、各自治協議会への訪問により協議を行った。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)						
	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の話し合いの場づくりや事業の縮小、中止など、当初想定していた地域力アップ事業については、進捗が図れなかった。一方で、市民活動支援センターについては、地域からの依頼により青垣地域を中心としたアンケート調査や地域づくりに関する勉強会、小規模集落調査を行うなど、地域の進捗に合わせた伴走支援を行っている。</p> <p>・自治協議会への支援のあり方については、地域として組織見直しや事業棚卸しの必要性や担い手育成等の課題認識がされているかなどの確認を行いながら、自治協議会の進捗に合わせた伴走支援を行う必要がある。</p>						
今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性				
<p>・全体研修会や交流会の開催、地域づくり交付金や拠点施設整備補助金交付など、全自治協議会を対象とした全体支援を市民活動課が担い、各自治協議会の組織の見直しや事業の棚卸し、話し合いの場づくり、テーマ別研修などの個別支援 (現場支援) については、市民活動支援センターが担うこととして体制及び役割を整理する。</p> <p>・地域の意向を確認しながら、重点的に支援を行う地区を選定したうえで、地域に応じた支援方針や戦略を立て、支援を行っていく。また、行政においても、附属機関の委員選出や情報の発信、重要施策・重要事業などについて、庁内横断連携体制のなかで検討する必要がある。</p>			成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡大			
				現状維持		✓	
				縮小			
			休廃止				
			コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位: 千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域づくり総務費	68,083	19,396	12,497	17,136	17,136	
2	地域づくり事業	95,100	91,563	95,319	95,972	95,972	
3	広報広聴事業	3,191	3,349	3,349	3,349	3,349	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		166,374	114,308	111,165	116,457	116,457	